

序論 島嶼国の今日の問題

須藤 健一*

オセアニアの島嶼地域には、現在国際連合に加盟する12の国家と、未加盟の2つの自由連合国がある¹⁾。これらの国々で最初の独立国は、1962年にニュージーランド(国連信託統治領)から離脱した西サモア(現サモア)である。それ以降、1994年のパラオの独立にいたるまでの30年余の間に、14の国家が誕生したことになる。

これらの国々は、脱植民地から国家形成の過程で、人びとが自らの手で独自の国家を創造したというよりは、植民地時代に宗主国が国家としての枠組みと体裁を整えたという性質が強い。つまり、島嶼国側が、反植民地、独立運動を展開して国家を建設したのではなく、宗主国が、立法、司法、行政の機構を整備し、教育、医療、福祉等の制度を敷いた基盤の上に国家として独立したのである。このように宗主国によって独立と国家形成が用意された島嶼国の性質を、「強いられた国民国家」と表現する政治学者もいる[小林 1998]。したがって、これらの新興国の国民は、植民地化ないし近代化の過程で、欧米(宗主国)から強いられた政治制度や文化・宗教を選択的に受容し、それらの経験と知識に基づいて国家建設を進めてきているのである。

オセアニア島嶼国のなかで最も新しく、1994年に独立したパラオ(ペラウ)共和国の憲法には、「われわれは、自分自身の努力と全能な神の神聖な導きに全幅の信頼を寄せつつ、未来に向かって前進する」[Uherbelau 1994: xi]と明記されている。パラオに限らず、西欧の国民国家をモデルに近代国家を建設した国々は、その憲法のなかには神の役割を明示している。古くは、1875年に発布されたトンガ王国の憲法にも、「神がすべての人びとをおつくりになられた故に、トンガに住むすべての人びとは自由である」[Latukefu 1975: 90]と唱われている。ここでいう「神」は、いずれもキリスト教の神を暗にさしている。その他、憲法には、立法、行政、司法の三権の分立をはじめ、国家主権や基本的人権など、近代国家の基本となる条件が規定されている。

* 神戸大学国際文化学部
国立民族学博物館地域研究企画交流センター(客員)

1) クック諸島とニウエは、ニュージーランドとの自由連合協定に基づく国家である。自由連合協定は、ニュージーランドが両国の財政を援助し、外交と防衛に権限を持ち、両国は独自の憲法のもとに独立国並みの国家機能を保持する国家形態である。ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、パラオ共和国も、アメリカとの間でアメリカが防衛と安全保障に権限を持つ形での自由連合国であるが、国連に加盟している。

パラオやトンガのように言語、歴史、文化を共通にする「単一民族国家」ではない国の憲法には、文化の差異を認めた上で「国民としての統合」が提唱されている。例えば、ミクロネシア連邦憲法の序文は、「ミクロネシアの国は、星を頼りに航海した時に生まれた。われわれの世界はそれ自体ひとつの島である」と、島ごとに異なる言語と文化を持つ人びとが新しい国をつくるには、海が人びとを結びつけ、支えてくれることを訴えている [須藤 1989: 27]。このように国民の連帯を憲法に明記し、国家統合を目指す方法は、多民族国家であるメラネシア諸国にも共通に見られる。

しかし、キリスト教と西欧の国民国家を手本に国民の自由と平等、国家の統合を憲法に唱いながらも、実際の国家運営や国家権力の様式は、オセアニアの島嶼国において国ごとにかなりの差異を示している。神の前に自由といいながらも、王・王族、貴族、平民という身分階層を制度化しているトンガ王国、称号保持者に政治的特権を付与してきたサモア、伝統的首長の権力を容認しているパラオ共和国、地方政治の実権を首長ないしビッグマンに委任しているヴァヌアツやソロモン諸島など、実に多様である。このように、オセアニアの島嶼国においては、国家建設の歴史が古いものでサモアの40年、新しいものでパラオ共和国の6年に過ぎない。この間、それぞれの国において、国家の枠組みや制度を欧米から導入しながらも、その内容と意味づけは個々の社会における政治文化を背景に行われてきているのである。

1. 国家統合と伝統政治

オセアニアの伝統的政治体系について、サーリンズはメラネシアとポリネシア地域のビッグマン制と首長制を対比させる形で類型化した [Sahlins 1963]。しかし、この類型は、それらの制度を成立させている要素を不変的な性質と位置づけたために、首長の属性としてのビッグマン的性格、またはビッグマンの権力と首長の権力の類似性を見逃していることが指摘された [吉岡 1998]。人類学者によってビッグマン (bigman) とか首長 (chief) と呼ばれ、個別社会でリーダーシップや権力を持ち、人びとに影響力を行行使する人間は、植民地時代には、植民地政府の行政機構に組み込まれた。しかしながら、植民地政府は、伝統的な政治体系をそのまま利用して統治したわけではない。

フィジーでは、東部の首長制がモデルとして全島に適用されて温情主義的な植民地統治を支えた [Thomas 1994: 113; Lawson 1997: 114-118]。その結果、首長制が未発達なフィジーの西部社会に新たな東部型の首長制が創造され、全土にわたって首長制に基づく間接統治が行われた。パラオ共和国でも、日本時代には、二大首長制に

よる島社会の政治制度が名目的に温存される一方で、南洋庁は日本語の習熟度や忠誠心などに基づいて高位の首長からだけでなく、一般の人のなかから総村長、村長を指名して行政の末端機構に配置した。そして、アメリカの信託統治領においては、伝統的な首長制度から民主的な政治制度が導入され、選挙により「議会」を設置し、島の政治を行う体制が確立した。

ヴァヌアツやソロモン諸島においても、植民地政府は伝統的権力者とは別に、島社会のなかから行政の連絡役を選び、彼らをとおして統治を進めた。これがアセッサーとかヘッドマンと呼ばれる、「役人」である。独立後、それらの国においては、地方分権的な政治体制を導入した。ヴァヌアツにおいては1977年から国家首長会議 (Malvatumauri) と、村、島、地区など4つの政治単位に首長 (*jif*) を配置する地方政治の体制をとっており、80年の独立以後は、これらの首長の権限は強化され、首長が村落の慣習にしたがって政治と裁判において重要な役割を果たしている [Lindstrom 1997: 218–28]。1975年に独立したソロモン諸島は、首長会議を創設し、地方政治をキリスト教の聖職者などから選ばれた大首長 (*paramount chief*) に、そして村落政治を慣習首長 (*custom chief*) によって運営する形態をとっている [White 1997: 237–52]。

一方、植民地経験の無いトンガにおいては、イギリスの政治機構を手本に近代的な政治制度をつくりあげたが、その内容はトンガ独自の方式をとった。ツイの称号を持つ一地方の首長が、西欧との接触によって火器を入手し、19世紀中頃に宣教師を戦略・政治顧問に全島統一をなしとげ、立憲君主制を確立した。この過程で、王は、国家の統一に加担した地方首長に、貴族の称号を与えて彼らを王政の統治機構の中枢に位置づけた。この制度は、今日も維持されている。

このように、西洋との接触や植民地経験をとおして人びとは、近代的政治体系と伝統的首長制とを融合させながら、個々の島社会で独自の政治統合を行ってきた。本書の第1章で、遠藤はパラオの伝統政治は、「話し合いや交渉による合意」に基づく意思決定を重視してきたと指摘する。「合意による政治」は、パラオに限らず、ミクロネシアの多くの島社会やサモアの村落集会 (*fono*) にも見られるように、人びとの意思決定の方法である。トンガ王国においても、貴族と平民からなる議会において、伝統的に理想とされてきた意思決定は、対立なき調和つまり合意である。しかしこのような、伝統的政治手法は、民主的議会制や行政機構を整備した国家の出現によって変質してきている。

パラオにおいては、近代国家のなかに伝統首長からなる「全国首長会議」の役割を

憲法で保証している。しかし、10年にわたるアメリカとの「独立交渉」においては、新興エリートの大統領や国会議員・知事勢力、そして富裕ビジネスマンが首長層の権限を凌駕し、「合意の政治」から「多数決の政治」へと政治文化が移行した。しかし、非核条項を持つ憲法を起草し、「自己決定による自治」を唱えた多くの政治家やエリートが、アメリカの圧力に屈する形で憲法を凍結してまで自由連合協定の調印に賛意を示すなど、パラオの政治文化は「合意による政治」と「民主的な政治」を状況によって使い分ける、混沌とした状況にある。一方トンガにおいては、「合意の政治」が王によって任命された内閣閣僚（主として貴族）と貴族議員に独占、私物化されることに対するエリート層からの反体制運動が起きてきている。須藤は、第4章でトンガの民主化運動が、民主化を推進する平民代表議員、知識人、聖職者、経済エリート層が、立憲君主制を改革ないし否定するのではなく、閣僚や議員の職権濫用、公費の不正使用を追及することに終始していると述べている。そしてこれは、「合意の政治」に国民の声を反映させることを要求する動きであると分析している。具体的には、王と貴族の政治と経済に対する特権を縮小し、普通選挙による議会制民主主義の実現を目指す運動である。

柄木田は第2章で、ミクロネシア連邦で伝統首長の役割を憲法で保証している唯一の州、ヤップ社会を対象に、伝統首長会議が「伝統性」を再構築してゆく過程を考察している。ヤップ州では首長が、伝統に関する分野だけでなく州議会の議案に対しても審議・拒否権が付与されることから、柄木田はヤップの現在の政治は、「4権分立」の上に成り立っていると指摘する。しかし、このような首長権は、日本統治時代には、南洋庁によってその権限を制限され、アメリカ時代には民主的な選挙に基づく議会制度によって弱められた。しかし、柄木田論文においては、現在のヤップの首長は、日本時代に強い影響を受けず、アメリカの統治時代には首長が立法府を差配してきた離島の首長制を手本として1970年代に「首長権の正当性」を唱え、植民地化以前のヤップ社会の首長制と首長権を再構築した過程が明らかにされている。

民主的議会制度と首長権の勢力関係について橋本は第3章で、フィジー人とインド系住民とによって国民人口が二分しているフィジー諸島共和国の政治変動を問題にしている。フィジーは、インド系住民を母体とする国民連邦党とフィジー人を主体とする同盟党とによる政党政治が独立前から行われ、70年の独立後同盟党が政権を担当してきた。しかし、87年の選挙で公務員からなる労働党（85年結成）と国民連邦党の連合勢力が多数派を占め、同盟党から政権を奪取した。このインド系住民に支持された政権の誕生に危機意識を高めたフィジー人と軍部は、クーデターにより政権を奪い返

し、事後処理と政権をフィジーの首長層に委譲した。

そして、1990年憲法でフィジー人優先の選挙制度を確立した。しかし、クーデターによる政権の転覆やフィジー人優先の選挙制度に対する国際的批判から、97年に90年憲法の見直しによる修正憲法が公布された。この憲法では、下院の民族枠議席でフィジー人が優遇されるものの、オープン枠の議席数が増大された。その憲法に基づいて行われた99年選挙では、労働党が単独過半数を獲得し、フィジーの歴史上、初めてのインド人首相が誕生した。橋本は、二つの民族が対峙・対立してきたフィジーの政治に、「民族間での共闘または通民族的な再編へと確実に移行している」ことを指摘している。インド人首相とインド人とフィジー人によって構成される内閣および政権の誕生は、フィジーの国家統合に両民族の「共生」という新しい可能性が現実味を帯びてきたことを物語っている。

2. 経済、文化そして医療制度の現状

オセアニア島嶼国のほとんどの国の国家財政と国民経済は、まことに脆弱である。資源に恵まれたパプアニューギニアは、APEC（アジア・太平洋経済協力会議）のメンバーとなり、砂糖産業を基盤に経済開発を行ってきたフィジーはそのオブザーバーの地位を占め、両国はかろうじて先進諸国の仲間入りを果たしている。この2国以外は、いずれも旧宗主国や先進諸国からの財政・経済援助に依存して、国家運営を行っている。

一方、国家に国民経済や経済発展を期待できない国民が、積極的に海外に移住し、本国の家族・親族の生活水準の向上を推進している国がある。それが、ポリネシアのサモア、トンガ王国、クック諸島などである。これら三国からのニュージーランド、アメリカ合衆国、オーストラリアなどへの移住者数は、本国の国民人口に匹敵するか、クックのように本国人口の3倍もの国民がニュージーランドに居住している国もある。そして海外移住者からの送金や物資の援助の総額はGDPの5割を占めている [山本 1996; Sudo and Yoshida 1997; 須藤 1997]。まさに、これらの国がMIRAB経済、つまり海外移住 (Migration)、送金 (Remittances)、援助 (Aid)、官僚制 (Bureaucracy) によって成り立つ社会と規定される所以である [Bertram and Watters 1985; Bertram 1999]。

メラネシア諸国においては、海外援助を受けながらも豊富な資源開発と生産物の輸出により貿易収支に大幅な赤字を計上していない国もある。前述のパプアニューギニ

ア、フィジーの他には、ソロモン諸島がある（第6章高橋論文参照）。ソロモン諸島は、1970年代から漁業資源を活用して缶詰工場の経営による缶詰、そして80年代から森林資源の開発による材木輸出等により外貨を稼いできている。本書の第5章、関根論文は、ソロモン諸島で起きている外国資本による大規模な商業ベースの森林伐採がもたらす環境破壊と、材木輸出の収入を中央政府が独占することに対する住民の批判的反省から、住民自らが資源開発のイニシャティブを握り、新しい自立的な生活設計の試みを取りあげている。ソロモン諸島のいくつかの島では、NGOの助言を得て、「地元住民自身が主体となる開発」に向けていろいろな計画が実行されているという。例えば、森林所有である村民が簡易製材機を購入しての材木加工、カナリウムナッツから油の生産、養蜂業などいずれも小規模なプロジェクトである。これは、生業経済を基盤に、村落生活で必要とする現金を入手する手段で、自然環境と共生し、「持続可能な開発」を目指している。この住民の動きに対し、政府も外国企業による大規模伐採を減少ないし禁止し、資源所有者である住民の開発への参加を奨励している。

関根は、国際労働機関（ILO）や国連開発計画（UNDP）の開発指針に基づいて「民衆中心の開発」を提唱する。そのひとつが、人間の最低限ニーズ（basic human needs）の充足戦略であり、もうひとつが「人間開発」（human development）路線である。前者は家庭の衣食住の充足であり、地域社会では上下水道、衛生設備、公共輸送、教育施設の整備が不可欠の要因となる。後者は、個々の人間の保健、教育、実質購買力による所得水準の向上を目指している。上で見た、ソロモンの地元住民の開発の試みが、人びとの生活水準向上のレベルをどこに設定するかによって開発の内容が左右されることになる。つまり、ポリネシアの MIRAB 社会のように、先進国並みの生活を希求し、より多くの収入による生活の近代化を求めるなら、環境と共生する開発は不可能である。地域社会における基本的ニーズの充足に関して、ソロモン諸島が抱える大きな問題は医療、衛生設備の拡充による風土病のマラリア撲滅である。

第10章において川端は、ソロモン政府の1970年代からのマラリア対策、とくに92年からのマラリア制圧策により罹患者数が激減してきていると報告している。しかし、98年に起きたマダガスカル島民とマライタ島民との部族間闘争により、マラリア対策の中断を余儀なくされたために、罹患者数の数は、1980年代前半の状況に戻ることが予想されるという。両島民の争いは、ガダルカナル島の政府と民間企業によるアブラヤシ・プランテーションへのマライタ島民の労働移住に原因している。マライタ島民は、より近代的な生活を求めて首都へ移住し、そこで得た金でマダガスカルに土地を買い、定住をはじめる人が増加した。このマライタ島民の大量の流入と労働市場の独

占に対する、マダガスカル島民の反発である。この闘争の影響で2万人もの人がマライタに帰還したために、マライタ島でのマラリア対策が追いつかず、罹患者の増加が懸念される。経済開発、島間の経済格差によって引き起こされた紛争が、マラリアの撲滅の効果を無に帰すという不幸な出来事がソロモンで起きている。

一方、稲岡は第9章でパプアニューギニアの疾病構造と経済発展および近代化に伴う人の都市集中、高速道路網や航空便の整備による人の交流の増加との関連性を問題にしている。心臓病、高血圧、糖尿病などは、1961年から24年間で15倍に増加し、都市部でとくに発生している。また、癌のなかでも口腔癌、マラリアが全国的、とくに高地にも蔓延してきているという。口腔癌はベテルチューイングの広がりによるもので、元来低地の人びとの嗜好品であったものが交通路の開通により高地に伝播したからである。同じことは、マラリアの増加にも見られ、高度1,000メートル以上でハマダラカの生息は不可能であったものが、交通・航空路の整備で人の交流が頻繁になって伝染した。都市での食生活の変化、人の交流の利便さという近代化の流れが、疾病構造に大きな影響を与えていることは明らかである。

関根のいう民衆中心の開発にしろ、川端や稲岡の感染症や慢性病の撲滅にしろ、島嶼国が抱える問題は、行き着くところ「貧困」の解消であり、家庭レベルにおいても、国家レベルにおいても最低限の「経済成長」抜きには考えられない。第6章において高橋は、オセアニア島嶼国の経済的自立の可能性を、カリブ海諸国との比較をとおして論じている。具体的には、カリブ共同体と南太平洋フォーラムという国家連合の経済指標に基づいて比較し、カリブ海諸国は、熱帯産品のモノカルチャーだけでなく、金属、原油、肥料、セメント、織物などの産出により、オセアニア諸国よりGDPが高水準にあることが指摘される。それに加え、前者は高い消費力を持つアメリカ・カナダが近辺にあることから、観光産業の発展による外貨収入の可能性が高い。それに比べオセアニア諸国は、先進諸国から地理的に辺境に位置する点で、観光産業に過大な期待ができず、まずは交通・通信手段の拡充と生産物の先進諸国へのアクセス手段の整備が先決であると、高橋は強調する。

最後に、オセアニア島嶼国の国民文化について述べることにしよう。100以上もの民族で構成されるメラネシア諸国の政治的エリートや知識人は、国家統合のシンボルとしての文化の探求と創造に意を注いできている。つまり、国民に共有される文化の創生である。独立前後から、政治的指導者は、それを伝統文化のなかに求めた。例えば、パプアニューギニアでは、国会議事堂の建物の形を伝統的集会所風につくり、正面に海、川、山といった環境のなかに、伝統的な生業経済の技法、仮面や盾などを配

し、多くの民族文化が調和する姿、つまりあるべき国家の未来像を描いている[Thomas 1995:186]。このモチーフは、いくつかの民族の伝統芸術を選びとっているに過ぎないが、民族文化をデザインすることで国民としてのアイデンティティと国家統合を象徴しているのである。国家の政治的エリートや知識人が、伝統や慣習のなかに国家の独自性としての国民文化を求めたのである。

ソロモン諸島やヴァヌアツでは、西欧からもたらされたものでない祖先から受け継いできたものをカストム (*kastom*) というビジン語で表現した。また、単一言語・文化からなるサモアでは、ファ・サモア (サモア風のやり方)、フィジーではヴァカ・ヴァヌア (土地・島のやり方) などの言葉で表した。サモア人の作家、メレイセア (M. Meleisea) は、ファ・サモアを親族集団や首長の権威に基づく行動体系で、「体系がその本質において不変のままであるか、あるいは根本的に変化したと認められない程度に新しい観念や実践や物が受容されとり込まれてゆく」性質を持っていると述べている [Meleisea 1987:17]。つまり、表面的には西洋の品物がとりいれられたとしても、その本質において過去から連続していると認識するような人びとの生活態度をさしているのである。

吉岡は、第7章で1980年代以降メラネシア社会を研究する人類学者が、政治的エリートが国家統合の政治的レトリックとして用いる伝統概念やカストムを、「伝統文化の創造」、「文化の客体化」、「歴史をもつれあい」の所産として位置づけることに疑問を投げかけている。政治的エリートは、人類学者と同じ立場や視点から自文化を客体化し、自文化を語っているからである。つまり、人類学者は、植民地時代の行政官や聖職者、独立後は政治的エリートの記録や言説に依拠して、伝統概念を再構成するのではなく、村落で暮らす人びとが無意識のうちに生きた文化を視野にいれてカストムを明らかにする必要性を吉岡は提唱する。そしてカストムと表現される事象をヴァヌアツにおいて実証的に検討した結果、人類学者がカストムと位置づけた政治家の言説のなかに、カストムと英語のカスタム (*custom*) との混同が見られることを指摘する。吉岡は、人類学者が国家エリートたちの主張がそのままエリートでない人びとも共有されていると考えたために、一般の人びとのカストム観を見誤ったと厳しく批判する。

一方、山本はオセアニアの国と地域が参加する太平洋芸術祭をとりあげて、国家の文化政策や国民文化の創生との関連を追及する。太平洋芸術祭は、1972年から4年に一度、開催国を代えて実施されてきた。この目的は、域内の国や地域が、自らの伝統芸術の消滅を防止し、保存発展させると同時に、相互に文化を知り合うことで、太平

洋の平和と融和をつくり出すことにある。96年のサモアで開催された芸術祭には23の国と地域が参加し、歌と踊りだけでなく、パフォーミング・アーツから写真展、生活文化の展示、料理・工芸品の販売にいたるまで、多様な芸術活動が展開された。国の代表として芸術祭で披露する歌や踊りは、何を基準に国の文化として選ばれるのか、伝統と創作ないし他文化からの模倣や借用など、文化の代表性や国民文化の創生といった面で、また観光開発との関係においてこの芸術祭がどのような意味を持つのか。山本は2000年にニューカレドニアのヌーメアで開催される第8回大会において、それらの問題をもふくめ、太平洋の文化政策、国民文化とアイデンティティ、文化の創造といった点に焦点を当てて調査研究する計画を立てている。

本書に掲載された10本の論文をとおして、オセアニアの新興島嶼国が直面している国家統合に関する問題点が浮き彫りにされてきた。島、孤立した村落単位で固有の文化と慣行にしたがって生活し、あるいは海を越えて多くの島々と社会・経済的に密接な関係を持ってきた人びとは、欧米列強の植民地により他動的に境界を設定され、宗主国の政治・経済的都合で脱植民地化と国民国家建設の道を選択するという経験をしてきている。植民地時代に画定された線引きを国境として、欧米で編み出された国民国家を手本にした国づくりは、まだ浅い歴史を経過したばかりである。強いられた国家機構を自前のものにするためには、伝統政治を基盤に政治統合を進めることが不可欠である。しかし、依然として首長や王といった伝統的政治勢力と欧米に学んだ政治・経済エリートとの国家運営の確執が続いている。国家統合も道半ばという状況である。

そして、国民としての意識の高揚や国民文化の創生という面においても、人びとの認識は一樣ではない。ひとつの島、島のなかの自分の生活空間が、自らの生活の場であり、かつ文化的アイデンティティの基本である。国家の恵みを実感できない人びとにとっては、国民としての実感が薄い。一方、国家の経済政策を見限り、国外へ生活の場を求める人びともいる。海外移住による生活向上を実現する動きである。このように、オセアニア島嶼国の人びとは、地域に根ざした生活を優先するものと、トランスナショナルな生き方を日常化するものと、きわめて多様な生活戦略をとっている。しかし、双方の生き方をする多くの人びとに共通しているのは、国家と自分との関係を明確に認識し、位置づけていないという現実である。

参考文献

- Bertram, I. G.
1999 "The MIRAB Model Twelve Years on." *The Contemporary Pacific* 11(1): 105-38.
- Bertram, I. G. and R. F. Watters
1985 "The MIRAB Economy in South Pacific Micro States". *Pacific View Point* 26: 498-519.
- 小林泉・東裕
1988 「強いられた国民国家」佐藤幸男編『世界史のなかの太平洋』国際書院 69-106頁。
- Latukefu, S.
1975 *The Tongan Constitution*. Nuku 'alofa: Tonga Traditions Committee Publication.
- Lawson, S.
1997 "Chiefs, Politics, and Power of Tradition in Contemporary Fiji." In White, G. M. and L. Lindstrom, eds., *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford: Stanford University Press, pp.108-18.
- Lindstrom, L.
1997 "Chiefs in Vanuatu Today." In White, G. M. and L. Lindstrom, eds., *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford: Stanford University Press, pp.211-28.
- Meleisea, M.
1986 *The Making of Modern Samoa*. Suva: University of the South Pacific.
- Sahlins, M.
1963 "Poor Man, Rich Man, Bigman, and Chief: Political Types in Melanesia and Polynesia." *Comparative Studies in Society and History* 5: 285-303.
- 須藤健一
1989 「母系社会の構造」紀伊国屋書店。
1997 「家族的ネットワークに依存する MIRAB 国家」青木保他編『岩波文化人類学講座 第4巻個からする社会展望』岩波書店 131-57頁。
- Sudo, K. and S. Yoshida, (eds.)
1997 *Contemporary Migration in Oceania: Diaspora and Network*. JCAS Symposium Series no.3. Osaka: The National Museum of Ethnology.
- Thomas, N.
1994 *Colonialism's Culture*. New Jersey: Princeton University Press.
1995 *Oceanic Art*. London: Thames and Hudson.
- Uherbelau, V.
1994 *Constitution of the Republic of Palau*. Koror: Island 21st. Century Publications.
- White, G. M.
1997 "The Discourse of Chiefs: Notes on a Melanesian Society." In White, G. M. and L. Lindstrom, eds., *Chiefs Today: Traditional Pacific Leadership and the Postcolonial State*. Stanford: Stanford University Press, pp.229-52.
- 山本真鳥
1995 「移民社会とホームランドーサモア移民の経験ー」青木保他編『岩波文化人類学講座 第7巻移動の民族誌』岩波書店 127-57頁。
- 吉岡政徳
1998 「メラネシアの位階階梯制社会」風響社。